

「社会に開かれた教育課程」を実現し、複雑・困難化する教育課題に対応する「次世代の学校」の創生に必要な教職員の配置充実を図る。特に、「一億総活躍社会」の実現に向けて、「通級による指導」や外国人児童生徒等への特別な指導に必要な教員について、対象児童生徒数に応じた基礎定数による措置へ転換し、指導体制を安定的に確保する。【義務標準法の改正】

## 《義務教育費国庫負担金》 平成29年度要求額：1兆5,185億円(対前年度 86億円減)

・教職員定数の自然減 ▲67億円(▲3,100人) ・教職員の若返り等による給与減 ▲87億円  
 ・教職員定数の改善 +65億円(+3,060人) ・メリハリある給与体系の推進 +3億円

(参考)被災した児童生徒のための学習支援として  
 前年同(1,000人)で要求【復興特別会計】

### ■今後の教職員定数の見通し

区分	H29～H38	うちH29
少子化等に伴う定数減(a)	▲ 45,400	▲ 3,100
定数改善(b)	29,760	3,060
差し引き増減(a+b)	▲ 15,640	▲ 40

「経済・財政再生計画」を踏まえ、少子化の進展、学校の規模適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ、実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた**予算の裏付けのある教職員定数の中期見通しを策定**

※厳しい財政状況を勘案し、真に必要な性の高い事項に限定することにより  
**国民に追加的な財政負担を求めないように最大限努める。**

### 【教職員定数の改善の内訳】 <<内はH38年度までの改善予定数

- 学習指導要領改訂による「社会に開かれた教育課程」の実現 580人<<8,160人>>
  - 小学校専科指導(外国語・理科・体育など)の充実 330人<<1,260人>>
  - 主体的・対話的で深い学びの充実(「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善) 250人<<6,900人>>
- 多様な子供たち一人一人の状況に応じた教育 2,030人<<14,650人>>
  - 発達障害等の児童生徒への「通級による指導」の充実 基礎定数化 890人<<8,900人>>
  - 外国人児童生徒等教育の充実 基礎定数化 190人<<1,900人>>
  - 貧困等に起因する学力課題の解消 400人<<1,000人>>
  - いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化 400人<<1,850人>>
  - 統合校・小規模校への支援 150人<<1,000人>>
- 「次世代の学校・地域」創生プランの推進 450人<<6,950人>>
  - 教員の質の向上に向けた指導教諭の配置促進 50人<<200人>>
  - 「チーム学校」の実現に向けた次世代の学校指導体制の基盤整備 300人<<6,450人>>
  - 提案型「先導的実践加配制度」の創設 100人<<300人>>

①、②については、**基礎定数化**  
 対象児童生徒数に応じた算定により、**安定的・計画的な教員採用・配置を促進**

### 【教員給与の改善】

部活動指導業務手当の改善：3,000円→3,600円(H30.1～) 等

メリハリある給与体系の推進や部活動指導に対する教員の負担の実態等を考慮し、休養日の設定など部活動の適正化に向けた取組を進めつつ、土日の部活動指導業務に係る手当を引き上げ